

平成 19 年 2 月期

中間決算短信(非連結)



平成 18 年 10 月 13 日

上場会社名 コーナン商事株式会社 上場取引所 東証・大証
 コード番号 7516 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.hc.kohnan.com/>) TEL (072) 274-1621 (代表)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 足田 耕造
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役・執行役員経理部長 氏名 稲垣 忠
 中間決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 13 日 中間配当支払開始日 平成 18 年 11 月 9 日
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 18 年 8 月中間期の業績 (平成 18 年 3 月 1 日 ~ 平成 18 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 8 月中間期	138,993 (3.1)	3,035 (6.9)	1,881 (33.3)
17 年 8 月中間期	134,811 (12.4)	3,259 (18.9)	2,823 (19.3)
18 年 2 月期	268,167 (10.0)	4,858 (3.0)	4,502 (6.3)

	中間(当期)純利益	1 株 当 た り 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18 年 8 月中間期	3,001 (302.4)	109 31	
17 年 8 月中間期	1,482 (15.9)	61 76	60 85
18 年 2 月期	2,353 (16.4)	91 45	89 17

(注) 持分法投資損益 18 年 8 月中間期 百万円 17 年 8 月中間期 百万円 18 年 2 月期 百万円
 期中平均株式数 18 年 8 月中間期 27,455,287 株 17 年 8 月中間期 24,009,050 株 18 年 2 月期 25,288,889 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(3) 財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株 当 た り 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 8 月中間期	203,914	44,666	21.9	1,626 73
17 年 8 月中間期	213,678	42,354	19.8	1,763 64
18 年 2 月期	204,392	48,416	23.7	1,762 13

(注) 期末発行済株式数 18 年 8 月中間期 27,457,931 株 17 年 8 月中間期 24,015,148 株 18 年 2 月期 27,452,797 株
 期末自己株式数 18 年 8 月中間期 83,309 株 17 年 8 月中間期 86,832 株 18 年 2 月期 88,443 株

(4) キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 8 月中間期	3,376	3,797	105	3,335
17 年 8 月中間期	8,141	9,205	17,911	20,139
18 年 2 月期	1,124	17,935	16,649	3,861

2. 19 年 2 月期の業績予想 (平成 18 年 3 月 1 日 ~ 平成 19 年 2 月 28 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	273,900	3,800	200

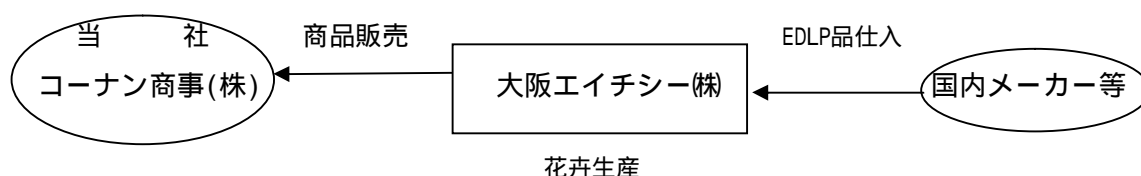
(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 7 円 28 銭
 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 7 ページを参照してください。

3. 配当状況

現金配当	1 株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 2 月期	9.00	9.00	18.00
19 年 2 月期(実績)	9.00		
19 年 2 月期(予想)		9.00	18.00

1. 企業集団の状況

当社が議決権の全てを所有する子会社が1社あり、関係略図は次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「住まいと暮らしの総合店」をテーマに住宅の補修・改善資材を主とし、日常生活必需品とその関連商品全般にわたる幅広い商品・サービスを顧客に提供することで、生活の改善と向上に役立ち社会に貢献すること、及び株主重視の経営を積極的に展開することを経営の基本方針としております。

当社の経営理念は、顧客・社会への貢献に努め、企業の発展と従業員の幸福・繁栄を求めることをコンセプトとし、「顧客の立場に立った発想と行動」を第一義としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、積極的に適正な利益配分を行う事は社会への還元とも併せ企業目的の重要な課題であると充分認識しており、利益水準を勘案した安定配当を継続して行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、企業規模の拡大発展により経営基盤の確立を図るために必要な設備投資に充当しつつ、経営体質の充実強化を図り、資本効率の向上に努めてまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、輸入増加に伴う在庫増加を抑制し商品回転率を高め、収益力の維持・向上を図ると共に、自己資本比率を高める財務体質の改善が重要であると認識しており、営業利益率と投下資本利益率(ROI)、及び自己資本比率を主要な経営指標として每期向上させることを目標としております。

(4) 中長期的な経営戦略

業界における競合はより激しさを増してきており、単に新規出店を推し進め商圈を拡大するだけでは生き残ることが難しい状況になっております。低価格高品質の輸入商品比率を高めることにより粗利益率を向上させ、流通システムの再構築により流通コストを削減し、既存店の活性化を図る総合的な収益力向上策の実施により、競争優位を勝ち取ることを目指してまいります。

不採算店の閉鎖や既存店の改装も推し進め、スクラップ・アンド・ビルドで確保した商圈地盤をより強固なものとする一方で、関東圏は戦略地域として大型店舗を毎年数店出店し、着実に浸透を図ってまいります。

また、他社との差別化を図るため、従来の都市郊外型のホームセンターとは異なる形態の、プロショップ(事業所・工事施工業者を対象としたホームセンター)とホームストック(ローカル立地の小型ホームセンター)及び今後成長が期待される分野であるリフォーム事業をそれぞれ事業部として独立させており、今後拡大してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

財務体質の改善

当社は経営基盤の強化拡大のため積極的な出店政策を推進してきましたが、主に資金調達を金融機関からの借入金に依存していたため、有利子負債の増加と自己資本比率の低下を招く結果となっております。新規出店にあたっては、リース手法や資産流動化などにより極力投資資金の増大を抑え、借入金への依存度の軽減に努めてまいります。

在庫増加の抑制

収益力強化のため輸入仕入を拡大させたことにより、在庫増加・商品回転率の低下を招く結果となっております。引き続き輸入商品比率を高める方針ではありますが、在庫管理の精緻化・流通システムの合理化を推し進め、適正在庫の維持に努めてまいります。

収益力の強化

出店政策には、不採算店の閉店も計画的に実施する方針を組み込んでいますが、全般的に競合激化により、大型新店が収益構造に至る期間が従前より延びる傾向があるため、この間出店により売上高は増加し売上総利益率は増加傾向にあるものの、経費率の増加により営業利益が圧迫される状況が当面続くと予測されます。この対策として低コストの輸入商品比率を高めることによる粗利益率の向上、物流システムの合理化による流通費の削減、その他全社的な経費削減を推し進め、早期に収益力を改善し経営基盤の強化に努めてまいります。

(6) 親会社等に関する事項

当社には親会社等がないため、該当事項はありません。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

当中間会計期間における関連当事者との取引内容は以下の通りであります。

当社社長である疋田耕造と土地の賃借取引があります。

当社社長である疋田耕造が議決権の過半数を所有している会社であるコーナンフリースト(株)と商品の仕入・販売、車両用燃料の購入及び建物の賃貸取引があります。

子会社である大阪エイチシー株式会社と商品の仕入取引があります。

関連当事者との取引条件については、は転貸借であるため転貸先への賃貸料を勘案して賃借料を決定しており、及びについては一般市場取引と同様の条件により行うこととしております。

(8) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間の業績の概況

当中間会計期間における我が国経済は、設備投資が堅調で景気の牽引役を果たし、デフレ脱却も確実なものとなり、長く続いたゼロ金利政策が解除されるまでに回復しました。一方で原油価格の高騰やアメリカ経済の減速が懸念材料と見られております。

ホームセンター業界では市場規模の拡大が緩やかなものとなる中、大手各社の出店意欲は衰えずオーバーストア状態に陥り、取扱商品の拡大により異業種間とも競合が激化し、経営効率の低下傾向を招いております。

このような状況のもと、当社は当中間会計期間にホームセンター7店舗（東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、兵庫県、広島県）及びローカル・カントリー立地の「ホームストック」5店舗を出店した他、既存店の合理化のため6店舗を閉店したため、当中間会計期間末現在の店舗数は210店舗（うち、ホームストックは53店舗）となりました。

これらの結果当中間会計期間の業績は、売上高138,993百万円（前年同期比3.1%増）となり、うち既存店売上高は128,432百万円（前年同期比1.3%減）となりました。経常利益は、1,881百万円（前年同期比33.3%減）、当中間純損失は3,001百万円（前年同期は1,482百万円の利益）で、増収減益になりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当中間会計期間の経営成績の分析

(ア) 売上高（138,993百万円）

売上高は前期出店した20店舗のフル稼働と、当中間会計期間中に新店・閉店差し引き6店舗の寄与により、前年同期比3.1%増加しましたが、既存店売上高は1.3%の減少となりました。

後半は持ち直しの兆しが見え始めたものの、春先の天候不順が大きく響き、また夏場の大雨などの影響もあり顧客の購買意欲が大きく削がれ、既存店客数は2.7%の減少となり、その結果既存店売上高が1.3%の減少（前年同期は2.1%の増加）となったものであります。

(イ) 売上総利益（40,631百万円）

売上総利益の前年同期比伸率は4.6%で、売上高伸率を1.5ポイント上回り、売上総利益率は29.2%で、前年同期比0.4ポイント改善しました。前事業年度末に子会社大阪エイチシー(株)の輸入部門を承継し、当社で直接輸入取引を行うことに伴う仕入原価低減によるものであります。

(ウ) 営業利益（3,035百万円）

売上総利益が1,801百万円（前年同期比4.6%）、営業収入が535百万円増加したのに対し、販売費及び一般管理費の増加は2,561百万円（前年同期比6.6%）の増加となり、その結果として営業利益は223百万円（前年同期比6.9%）の減少となりました。

販売費および一般管理費の増加は、新規出店に伴い地代・家賃が1,495百万円（前年同期比12.3%）増加した他、直接輸入取引を行うことにより流通収入相殺後の物流費が1,140百万円増加したことが主な要因であります。

(エ) 経常利益（1,881百万円）

経常利益は941百万円（前年同期比33.3%）減少し、経常利益率は1.4%で、前年同期比0.7ポイント低下しました。営業利益が223百万円減少した他、デリバティブ評価損が548百万円計上されたことによります。

(オ) 中間純利益 (3,001百万円)

中間純利益は4,483百万円 (前年同期比 302.4%) 減少しております。経常利益が941百万円減少した他、特別利益に投資有価証券売却益158百万円、デリバティブ解約益160百万円、特別損失に固定資産除却損413百万円、減損損失3,956百万円等を計上しました。

(2) 財政状況

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、前事業年度末比526百万円減少し、当中間会計期間末には3,335百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は3,376百万円となりました。これは、主に減価償却費2,398百万円、仕入債務の増加3,507百万円による資金の流入と棚卸資産の増加1,903百万円、法人税等の支払額1,564百万円による資金の流出が要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果支出した資金は3,797百万円となりました。これは、主に店舗及び先行投資による有形固定資産の取得5,041百万円、差入保証金の差入れ2,568百万円による資金の流出とセール・アンド・リースバックに伴う有形固定資産の売却による収入2,999百万円が要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果支出した資金は105百万円となりました。これは、主に配当金の支払246百万円によるものであります。また、金融機関からの借入金を抑えた結果、借入金の純増が133百万円にとどまっております。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年 8月中間期	平成17年 2月期	平成17年 8月中間期	平成18年 2月期	平成18年 8月中間期
自己資本比率 (%)	23.5	22.5	19.8	23.7	21.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.1	21.3	17.9	20.6	16.3
債務償還年数 (年)	44.6		7.0	94.9	15.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.5	3.1	3.7	2.6	3.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：受取利息・配当金加算営業利益 / 支払利息

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利息を計上している全ての負債を対象としております。また、支払利息については、損益計算書の支払利息を使用しております。

3. 債務償還年数の中間期における計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換

算するため、2倍にしております。

4.平成17年2月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため債務償還年数は記載しておりません。

当中間会計期間の財政状態の分析

(ア) 流動資産(70,293百万円)

流動資産は前期末比2,968百万円増加しましたが、その主因は売上債権の増加662百万円、棚卸資産の増加1,903百万円などによります。棚卸資産の増加は、新店12店舗の在庫2,067百万円、既存店と流通センター在庫180百万円減少、及び貯蔵品17百万円増加が要因です。

(イ) 固定資産(133,620百万円)

期中12店舗の出店と先行投資により6,108百万円増加しましたが、セール・アンド・リースバックによる建物の売却2,999百万円、減損損失3,956百万円及び減価償却2,398百万円による減少等により、固定資産は前期末比3,445百万円の減少となっております。

(ウ) 流動負債(69,724百万円)

流動負債は前期末比1,603百万円減少しておりますが、その主因は短期金融債務の減少3,888百万円、利益減少に伴う未払法人税等の減少735百万円と仕入債務の増加3,507百万円等であります。

(エ) 固定負債(89,524百万円)

固定負債は前期末比4,875百万円増加しておりますが、この内訳は設備投資等による長期借入金の増加4,021百万円その他、テナントからの受入保証金の増加1,000百万円等によるものです。

(オ) 純資産(44,666百万円)

純資産は中間純損失3,001百万円と投資有価証券の時価下落による評価差額金の減少477百万円等により前期末比3,749百万円減少しております。自己資本比率は21.9%となり、前期末比1.8ポイント低下しました。

資本構成は株式発行による払込額28,229百万円、内部留保16,543百万円、単元未満株買取による自己株式(処分差益を控除)94百万円等であります。

(3) 事業等のリスク

以下の記載のうち将来に関する部分は、提出日現在において当社が判断したものであります。
過剰在庫によるリスク

当社では仕入コストの引き下げのため低価格の海外商品の仕入比率を高める戦略を採っておりますが、一方で商品在庫の増加を招き商品回転率が低下する結果となっております。在庫が過剰とならないよう流通体制の整備を推進し適正在庫対策を講じますが、過剰在庫の削減が進まなければ廃棄処分・評価損の計上が必要となり業績に影響を与えることがあります。

借入金金利の変動によるリスク

当社は設備投資資金を主に金融機関からの借入金により調達しており、借入金への依存度が高い水準にあります。不動産の流動化・証券化、リース等のスキームを活用し有利子負債の圧縮に努めると共に、間接調達では金融機関との間で設定しておりますコミットメントラインの活用等、調達の多様化と機動性・資金効率を確保し、金融コストの削減に取り組んでおりますが、将来の金利情勢の変動が業績に影響を与える可能性があります。

ゼロ金利政策が解除されたことを受けて、今後は緩やかながら金利水準が上昇することが見込まれます。そのため金利の変動が業績に与える影響はより大きくなるものと予想されます。

大規模小売店舗立地法等の法規制によるリスク

平成10年の大規模小売店舗立地法等のいわゆるまちづくり三法の制定により、大型店舗の出店は制約を受けることとなりましたが、一方で中心市街地の空洞化や自治体間の調整の不備が指摘され、近年見直しの気運が高まってきております。また、郊外への拡散を抑制し、街の機能を中心市街地に集中させるような方策が一部地域で実施される見込みであります。これらの法規制の変更・実施により、出店計画の変更・延期もしくは撤回といった事態に陥り、当初予定通りの出店ができなくなり、業績に影響を与える可能性があります。

為替変動によるリスク

前事業年度末に大阪エイチシー(株)の輸入部門を会社分割方式で継承したことにより、同社が行っていた輸入取引及び、それに対する為替取引を当社が直接行うこととなりました。当社は今後も輸入商品の取扱高を増やしていく方針であり、為替予約等によりリスクの軽減に努めてまいりますが、為替相場の動向によっては仕入単価の上昇を招き、また多額の為替差損等が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

市場競合状況及び店舗開店・閉鎖に伴うリスク

当社は関西地区を主な経営基盤としておりますが、収益拡大のため重要商圈として関東地区にも徐々に出店を続けております。一方で、同業他社の出店攻勢に対抗するため、既存店の活性化・収益力強化のため既存商圈におけるスクラップ・アンド・ビルドを実施し、また不採算店の閉店も平行して行っております。

このように市場競合状況が厳しくなり、店舗の収益性が悪化する場合、もしくは店舗閉鎖に伴う多額の損失が発生し、業績に影響を与える可能性があります。また、新規出店に関しても、市場競合状況の他、地権者及び家主との契約、又は法規制などで出店時期が遅れる場合や計画変更を余儀なくされる場合、もしくは出店コストが増加する場合があります、業績への寄与が予定を下回ることがあります。

固定資産の減損会計の適用による減損損失のリスク

当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」が適用となり減損損失を計上いたしました。店舗の収益状況及び不動産の価格動向等によっては、次期以降の事業年度において更に減損損失を追加計上することが必要となり、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 通期の見通し

当中間会計期間で出店済みの店舗を含め、通期でホームセンター12店舗、ホームストック(小型ホームセンター)7店舗、計19店舗を出店すると共に不採算店を7店舗閉店する計画であります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高2,739億円(前期比2.1%増)、経常利益38億円(前期比15.6%減)、当期純利益2億円(前期比91.5%減)と見込んでおります。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(注)上記の業績予想につきましては、現時点における入手可能な情報に基づくものであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績は、今後発生する様々な要因により異なる可能性があります。

4. 中間財務諸表

(1) 比較貸借対照表

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	前中間会計期間末	当中間会計期間末	対前年中間期末	前事業年度末
		(平成17年8月31日現在)	(平成18年8月31日現在)	比較増減()	(平成18年2月28日現在)
		金 額	金 額	金 額	金 額
(資 産 の 部)					
流 動 資 産					
1. 現金及び預金	2	20,139	3,353	16,785	3,880
2. 売 掛 金		2,039	2,625	586	1,962
3. たな卸資産		53,250	56,310	3,060	54,407
4. 繰延税金資産		945	826	118	1,047
5. そ の 他		8,938	7,185	1,752	6,036
6. 貸倒引当金		7	7	0	8
流動資産合計		85,304	70,293	15,010	67,325
固 定 資 産					
1.有形固定資産	1				
(1) 建 物	2	53,048	55,284	2,235	58,059
(2) 土 地	2	17,924	18,050	125	20,660
(3) そ の 他		8,766	8,263	503	7,700
有形固定資産合計		79,740	81,598	1,857	86,419
2.無形固定資産		4,273	4,229	44	4,413
3.投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,859	1,946	86	2,501
(2) 繰延税金資産		174	457	283	
(3) 差入保証金	4	35,803	38,844	3,041	37,312
(4) そ の 他		6,573	6,599	25	6,474
(5) 貸倒引当金		51	54	2	55
投資その他の資産合計		44,359	47,793	3,434	46,233
固定資産合計		128,373	133,620	5,247	137,066
資 産 合 計		213,678	203,914	9,763	204,392

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	前中間会計期間末	当中間会計期間末	対前年中間期末	前事業年度末
		(平成17年8月31日現在)	(平成18年8月31日現在)	比較増減()	(平成18年2月28日現在)
		金 額	金 額	金 額	金 額
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		35,263	28,073	7,190	24,565
2. 短期借入金			1,000	1,000	9,000
3. 1年以内返済予定 長期借入金	2	23,184	31,099	7,914	26,987
4. 未払法人税等		1,810	840	969	1,576
5. 賞与引当金		966	1,038	72	944
6. 役員賞与引当金			20	20	
7. 閉店等損失引当金			285	285	432
8. その他	2	7,276	7,366	90	7,822
流動負債合計		68,500	69,724	1,223	71,327
固定負債					
1. 社債		5,000		5,000	
2. 長期借入金	2	83,143	73,320	9,823	69,298
3. 繰延税金負債					48
4. 退職給付引当金		6		6	9
5. 受入保証金	2	11,307	12,833	1,525	11,832
6. その他	2	3,366	3,370	4	3,459
固定負債合計		102,823	89,524	13,299	84,648
負債合計		171,324	159,248	12,076	155,975
(資本の部)					
資本金	6	11,497			13,997
資本剰余金					
1. 資本準備金		11,732			14,232
2. その他資本剰余金		23			23
資本剰余金合計		11,756			14,256
利益剰余金					
1. 利益準備金		111			111
2. 任意積立金		17,330			17,330
3. 中間(当期)未処分利益		1,735			2,390
利益剰余金合計		19,177			19,832
その他有価証券評価差額金		46			456
自己株式		123			126
資本合計		42,354			48,416
負債及び資本合計		213,678			204,392

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)	対前年中間期末 比較増減()	前事業年度末 (平成18年2月28日現在)
		金 額	金 額	金 額	金 額
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			13,997		
2. 資本剰余金			14,256		
3. 利益剰余金			16,543		
4. 自己株式			119		
株主資本合計			44,678		
評価・換算差額等					
1. その他有価証券 評価差額金			20		
2. 繰延ヘッジ損益			8		
評価・換算差額等合計			11		
純資産合計			44,666		
負債、純資産合計			203,914		

(2)比較損益計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)		当中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)		前事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	134,811	100.0	138,993	100.0	268,167	100.0
売 上 原 価	95,981	71.2	98,361	70.8	191,539	71.4
売 上 総 利 益	38,830	28.8	40,631	29.2	76,628	28.6
営 業 収 入	2,998	2.2	3,534	2.6	6,290	2.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	38,569	28.6	41,131	29.6	78,060	29.1
営 業 利 益	3,259	2.4	3,035	2.2	4,858	1.8
営 業 外 収 益	(596)	(0.4)	(532)	(0.4)	(1,758)	(0.7)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	78		104		171	
受 取 手 数 料	432		1		866	
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 益					548	
そ の 他	84		426		172	
営 業 外 費 用	(1,032)	(0.7)	(1,686)	(1.2)	(2,114)	(0.8)
支 払 利 息	909		1,003		1,927	
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損			548			
そ の 他	123		134		187	
経 常 利 益	2,823	2.1	1,881	1.4	4,502	1.7
特 別 利 益	(225)	(0.1)	(491)	(0.3)	(616)	(0.2)
投 資 有 価 証 券 売 却 益			158		12	
固 定 資 産 売 却 益					376	
受 入 保 証 金 解 約 益	180				180	
デ リ バ テ ィ ブ 解 約 益			160			
賃 借 契 約 解 除 益			172			
そ の 他	44				45	
特 別 損 失	(145)	(0.1)	(4,655)	(3.3)	(729)	(0.3)
固 定 資 産 除 却 損	145		413		297	
減 損 損 失			3,956			
閉 店 等 損 失 引 当 金 繰 入 額			285		432	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	2,903	2.1	2,281	1.6	4,388	1.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,663	1.2	683	0.5	2,437	0.9
法 人 税 等 調 整 額	242	0.2	36	0.0	402	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	1,482	1.1	3,001	2.1	2,353	0.9
前 期 繰 越 利 益	252				252	
中 間 配 当 額					216	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,735				2,390	

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 2 月 28 日残高	13,997	14,256	19,832	126	47,959
中間期変動額					
剰余金の配当			247		247
役員賞与金			41		41
中間期純損失			3,001		3,001
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		8	8
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
中間期変動額合計		0	3,289	7	3,281
平成 18 年 8 月 31 日残高	13,997	14,256	16,543	119	44,678

(単位：百万円未満切捨)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計	
平成 18 年 2 月 28 日残高	456		456	48,416
当中間期変動額				
剰余金の配当				247
役員賞与金				41
中間期純損失				3,001
自己株式の取得				0
自己株式の処分				8
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	477	8	468	468
当中間期変動額合計	477	8	468	3,749
平成 18 年 8 月 31 日残高	20	8	11	44,666

(4) 比較キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		2,903	2,281	4,388
減価償却費		2,349	2,398	4,992
閉店等損失引当金の増加・減少()額			146	432
退職給付引当金の増加・減少()額		2	9	4
受取利息及び受取配当金		78	104	171
支払利息		909	1,003	1,927
固定資産売却益				376
固定資産除却損		145	413	297
減損損失			3,956	
売上債権の増加額		501	662	425
たな卸資産の増加額		3,123	1,903	4,171
仕入債務の増加・減少()額		8,574	3,507	2,548
その他の他		1,114	258	772
役員賞与の支払額		35	41	35
小計		10,031	5,871	5,087
利息及び配当金の受取額		49	53	113
利息の支払額		831	984	1,816
法人税等の支払額		1,108	1,564	2,259
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,141	3,376	1,124
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		7,251	5,041	17,394
有形固定資産の売却による収入			2,999	2,947
差入保証金の差入れによる支出		1,847	2,568	3,649
差入保証金の返還による収入		533	560	1,037
受入保証金の受入れによる収入		1,665	1,265	2,488
受入保証金の返還による支出		229	257	480
その他の他		2,075	755	2,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,205	3,797	17,935
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		55,500	64,500	64,500
短期借入金の返済による支出		73,500	72,500	73,500
長期借入れによる収入		39,000	20,000	40,500
長期借入金の返済による支出		7,883	11,866	19,426
社債の発行による収入		5,000		5,000
配当金の支払額		215	246	431
その他の他		10	7	7
財務活動によるキャッシュ・フロー		17,911	105	16,649
現金及び現金同等物の増加・減少()額		16,846	526	161
会社分割による現金及び現金同等物の増加額				730
現金及び現金同等物の期首残高		3,292	3,861	3,292
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		20,139	3,335	3,861

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1.資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原 価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法（評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移 動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 時価法によっておりま す（ヘッジ会計を適用して いるものを除く）。</p> <p>(3)たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2.固定資産の減価償却 の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しておりま す。 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物（附属設 備を除く。）については、定 額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によ っております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しておりま す。 ただし、ソフトウェア（自 社利用）については、社内 における利用可能期間（5年） による定額法を採用しており ます。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法を採用しておりま す。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
3.繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処 理しております。</p>		<p>社債発行費 支出時に全額費用として処 理しております。</p>
4.外貨建の資産及び負 債の本邦通貨への換算 基準		<p>外貨建金銭債権債務は、中 間期末日の直物為替相場によ り円貨に換算し、換算差額は 損益として処理しておりま す。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期 末日の直物為替相場により円 貨に換算し、換算差額は損益 として処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 中間期末現在に有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)閉店等損失引当金 店舗の閉店等に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(5)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は20百万円減少しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 当期末現在に有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4)閉店等損失引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
7.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 社内規程である「デリバティブ等取引、ヘッジ会計処理管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、通貨オプション、通貨スワップ及び金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引及び借入金利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 社内規程である「デリバティブ等取引、ヘッジ会計処理管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動を基礎としております。ただし、金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 社内規程である「デリバティブ等取引、ヘッジ会計処理管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>
8.中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	同左
9.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(消費税等の会計処理) 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(消費税等の会計処理) 同左	(消費税等の会計処理) 税抜方式を採用しております。

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益は 3,956百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年 12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は44,657百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

(追加情報)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
<p>(役員退職慰労金制度の廃止とストックオプションの付与) 平成17年5月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止が決議され、役員退職引当金の未精算額について、役員退職慰労金の支給に替えて新株予約権を付与することとし、それに伴い、役員退職引当金を全額取崩しました。 なお、割当した株式数に当該株主総会決議の日の時価を乗じた総額は長期未払金に計上し、役員退職引当金の取崩額との差額24百万円は特別利益に計上しております。</p>		<p>(役員退職慰労金制度の廃止とストックオプションの付与) 平成17年5月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止が決議され、役員退職引当金の未精算額について、役員退職慰労金の支給に替えて新株予約権を付与することとし、それに伴い、役員退職引当金を全額取崩しました。 なお、割当した株式数に当該株主総会決議の日の時価を乗じた総額は長期未払金に計上し、役員退職引当金の取崩額との差額24百万円は特別利益に計上しております。</p>
<p>(事業税の外形標準課税の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が152百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>		<p>(事業税の外形標準課税の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が295百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>
		<p>(閉店等損失引当金の計上) 当事業年度末において店舗の閉店等に伴い損失の発生が見込まれることとなったため、今後発生すると見込まれる損失額を引当計上することと致しました。これにより特別損失として閉店等損失引当金を432百万円計上したため、税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)																																																																																																										
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 24,745百万円</p> <p>2.担保資産</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>9,688百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,069</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,757</td> </tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>1,680百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,488</td> </tr> <tr> <td>受入保証金</td> <td>1,835</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>1,377</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>211</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,593</td> </tr> </table> <p>3.偶発債務</p> <p>関係会社大阪エイチシー株式会社に対する債務保証</p> <table border="0"> <tr> <td>借入債務</td> <td>6,670百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,670</td> </tr> </table> <p>4.差入保証金</p> <p>建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である建設協力金条項に基づく返還請求権を第三者に売却しております。当該取引は、店舗賃貸借契約における法的地位や権利は移転しないが、当該返還請求権に対する支配が第三者に移転しているため、会計上売却取引として認識しており、売却処理した差入保証金の当中間会計期間末未償還残高は912百万円であります。なお、当中間会計期間末未償還残高のうち608百万円については、返還請求権を当社に売り戻すプットオプションが付与されております。</p> <p>5.当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,000</td> </tr> </table>	建物	9,688百万円	土地	5,069	計	14,757	1年以内返済予定	1,680百万円	長期借入金		長期借入金	4,488	受入保証金	1,835	長期未払金	1,377	1年以内返済予定	211	長期未払金		計	9,593	借入債務	6,670百万円	計	6,670	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	-	差引額	20,000	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 27,985百万円</p> <p>2.担保資産</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>13,201</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,730</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,950</td> </tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>1,758百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td>受入保証金</td> <td>3,631</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>1,165</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>211</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,768</td> </tr> </table> <p>3.偶発債務</p> <p>谷本実業株式会社に対する債務保証リース債務</p> <table border="0"> <tr> <td>リース債務</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>57</td> </tr> </table> <p>4.差入保証金</p> <p>建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である建設協力金条項に基づく返還請求権を第三者に売却しております。当該取引は、店舗賃貸借契約における法的地位や権利は移転しないが、当該返還請求権に対する支配が第三者に移転しているため、会計上売却取引として認識しており、売却処理した差入保証金の当中間会計期間末未償還残高は786百万円であります。なお、当中間会計期間末未償還残高のうち563百万円については、返還請求権を当社に売り戻すプットオプションが付与されております。</p> <p>5.当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>19,000</td> </tr> </table>	定期預金	18百万円	建物	13,201	土地	3,730	計	16,950	1年以内返済予定	1,758百万円	長期借入金		長期借入金	4,000	受入保証金	3,631	長期未払金	1,165	1年以内返済予定	211	長期未払金		計	10,768	リース債務	57百万円	計	57	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	1,000	差引額	19,000	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 27,211百万円</p> <p>2.担保資産</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>13,088</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,069</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,177</td> </tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>1,792百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,158</td> </tr> <tr> <td>受入保証金</td> <td>3,181</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>1,272</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>211</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,616</td> </tr> </table> <p>3.偶発債務</p> <p>谷本実業株式会社に対する債務保証リース債務</p> <table border="0"> <tr> <td>リース債務</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>64</td> </tr> </table> <p>4.差入保証金</p> <p>建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である建設協力金条項に基づく返還請求権を第三者に売却しております。当該取引は、店舗賃貸借契約における法的地位や権利は移転しないが、当該返還請求権に対する支配が第三者に移転しているため、会計上売却取引として認識しており、売却処理した差入保証金の当期末未償還残高は849百万円であります。なお、当期末未償還残高のうち585百万円については、返還請求権を当社に売り戻すプットオプションが付与されております。</p> <p>5.当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>9,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>11,000</td> </tr> </table> <p>6.当期発行済株式数増加内訳</p> <p>(1)発行形態 第4回無担保転換社債型新株予約権付社債の株式転換</p> <table border="0"> <tr> <td>発行株式数</td> <td>3,439,260株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>1,453円80銭</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>727円</td> </tr> </table>	定期預金	18百万円	建物	13,088	土地	5,069	計	18,177	1年以内返済予定	1,792百万円	長期借入金		長期借入金	4,158	受入保証金	3,181	長期未払金	1,272	1年以内返済予定	211	長期未払金		計	10,616	リース債務	64百万円	計	64	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	9,000	差引額	11,000	発行株式数	3,439,260株	発行価格	1,453円80銭	資本組入額	727円
建物	9,688百万円																																																																																																											
土地	5,069																																																																																																											
計	14,757																																																																																																											
1年以内返済予定	1,680百万円																																																																																																											
長期借入金																																																																																																												
長期借入金	4,488																																																																																																											
受入保証金	1,835																																																																																																											
長期未払金	1,377																																																																																																											
1年以内返済予定	211																																																																																																											
長期未払金																																																																																																												
計	9,593																																																																																																											
借入債務	6,670百万円																																																																																																											
計	6,670																																																																																																											
貸出コミットメントの総額	20,000百万円																																																																																																											
借入実行残高	-																																																																																																											
差引額	20,000																																																																																																											
定期預金	18百万円																																																																																																											
建物	13,201																																																																																																											
土地	3,730																																																																																																											
計	16,950																																																																																																											
1年以内返済予定	1,758百万円																																																																																																											
長期借入金																																																																																																												
長期借入金	4,000																																																																																																											
受入保証金	3,631																																																																																																											
長期未払金	1,165																																																																																																											
1年以内返済予定	211																																																																																																											
長期未払金																																																																																																												
計	10,768																																																																																																											
リース債務	57百万円																																																																																																											
計	57																																																																																																											
貸出コミットメントの総額	20,000百万円																																																																																																											
借入実行残高	1,000																																																																																																											
差引額	19,000																																																																																																											
定期預金	18百万円																																																																																																											
建物	13,088																																																																																																											
土地	5,069																																																																																																											
計	18,177																																																																																																											
1年以内返済予定	1,792百万円																																																																																																											
長期借入金																																																																																																												
長期借入金	4,158																																																																																																											
受入保証金	3,181																																																																																																											
長期未払金	1,272																																																																																																											
1年以内返済予定	211																																																																																																											
長期未払金																																																																																																												
計	10,616																																																																																																											
リース債務	64百万円																																																																																																											
計	64																																																																																																											
貸出コミットメントの総額	20,000百万円																																																																																																											
借入実行残高	9,000																																																																																																											
差引額	11,000																																																																																																											
発行株式数	3,439,260株																																																																																																											
発行価格	1,453円80銭																																																																																																											
資本組入額	727円																																																																																																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																												
<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,349百万円</p> <p>無形固定資産 27</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,398百万円</p> <p>無形固定資産 36</p> <p>2. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び土地等</td> <td>大阪府他 35件</td> <td>2,226</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び土地等</td> <td>大阪府他 6件</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>大阪府他 4件</td> <td>1,648</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>3,956</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び賃貸資産をグルーピングしており、遊休資産については当該物件単体をグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、回収可能価額まで減額し、当該減少額(3,956百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,367</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>556</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,956</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額の場合は不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に準じた評価額に基づいており、使用価値の場合は将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額	店舗	建物及び土地等	大阪府他 35件	2,226	賃貸資産	建物及び土地等	大阪府他 6件	80	遊休資産	土地	大阪府他 4件	1,648	合計			3,956	建物	32百万円	土地	3,367	その他	556	合計	3,956	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 4,992百万円</p> <p>無形固定資産 62</p>
用途	種類	場所	金額																											
店舗	建物及び土地等	大阪府他 35件	2,226																											
賃貸資産	建物及び土地等	大阪府他 6件	80																											
遊休資産	土地	大阪府他 4件	1,648																											
合計			3,956																											
建物	32百万円																													
土地	3,367																													
その他	556																													
合計	3,956																													

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成18年8月中間期(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,541,240	-	-	27,541,240
合計	27,541,240	-	-	27,541,240
自己株式				
普通株式	88,443	519	5,653	83,309
合計	88,443	519	5,653	83,309

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加519株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少5,653株は、単元未満株式の買増請求による減少453株とストッ

クオプシヨンの権利行使による減少 5,200 株であります。

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(3) 配当金に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	247	9.00	平成18年2月28日	平成18年5月26日

基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月13日 取締役会	普通株式	247	利益剰余金	9.00	平成18年8月31日	平成18年11月9日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在) 現金及び預金勘定 20,139百万円 現金及び現金同等物 20,139	1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在) 現金及び預金勘定 3,353百万円 預入期間が3ヶ月を 18 越える定期預金 現金及び現金同等物 3,335	1. 現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年2月28日現在) 現金及び預金勘定 3,880百万円 預入期間が3ヶ月を 18 越える定期預金 現金及び現金同等物 3,861

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

(1) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

平成17年8月中間期(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

該当事項はありません。

平成18年8月中間期(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

平成18年2月期(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

種 類	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)			当中間会計期間末 (平成18年8月31日)			前事業年度末 (平成18年2月28日)		
	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	427	506	78	1,275	1,241	34	1,226	1,996	770
(2)債券									
(3)その他									
合 計	427	506	78	1,275	1,241	34	1,226	1,996	770

(3) 時価評価されていない有価証券の内容及び中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

(百万円未満切捨)

種 類	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)
その他有価証券 非上場株式 匿名組合出資	1,353	505 200	505
合 計	1,353	705	505

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(ストックオプション等)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(持分法損益等)

平成17年8月中間期(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)

該当事項はありません。

平成18年8月中間期(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

該当事項はありません。

平成18年2月期(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

該当事項はありません。

5. 商品部門別売上高明細表

(百万円未満切捨)

期 別 商品部門別	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
ホームインプローブメント (DIY用品)	44,987	33.4 %	46,028	33.1 %	84,274	32.1 %
ハウスキーピング (家庭用品)	56,845	42.2	58,908	42.4	118,768	44.0
カー・レジャー (カー・レジャー用品)	28,232	20.9	28,962	20.8	54,430	20.2
そ の 他	4,745	3.5	5,093	3.7	10,695	3.7
合 計	134,811	100.0	138,993	100.0	268,167	100.0

(注)部門別の各構成内容は次のとおりであります。

- 1.ホームインプローブメント (木材、建材、工具、建築金物、塗料、作業用品、園芸用品、園芸植物、資材、エクステリア、水道、住設機器、リフォーム)
- 2.ハ ウ ス キ ー ピ ン グ (ダイニング用品、インテリア、電材・照明、日用品、収納用品、薬品、履物・衣料、家庭雑貨品、家電、介護用品)
- 3.カ ー ・ レ ジ ャ ー (カー用品、ペット用品、文具・事務用品、サイクル・レジャー用品)
- 4.そ の 他 (フード、バラエティグッズ、自動販売機、酒類、灯油)

6. 役員の異動

1.代表者の異動

該当事項はありません。

2.その他の役員の異動

該当事項はありません。